

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																		
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																			
都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	実質収支比率	5.5	5.5																																																																																																																
市町村名	宗像市		地方交付税種地	2-4		指定団体等の指定状況		31,683,072	32,817,888	83.6	86.4	経常収支比率	(93.0)	(92.7)																																																																																																																
人口	22年国調(人)	95,501	産業構造	17年国調	12年国調	指定団体等の指定状況		1,167,501	1,268,200	19,337,928	18,976,052	財政力指数	0.61	0.63																																																																																																																
	17年国調(人)	94,148				増減率(%)	1.4	指定団体等の指定状況		111,716	226,553	1,041,647	494,064	公債費負担比率	15.5	18.2																																																																																																														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	95,351	第1次	1,983	2,120	指定団体等の指定状況		1,055,785	1,041,647	244,655	59,289	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
	22.03.31(人)	94,919		増減率(%)	0.5	4.8	5.2	指定団体等の指定状況		14,138	494,064	1,129,728	1,129,728	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
面積(km ²)	119.66		第2次	8,074	8,894	指定団体等の指定状況		857,638	857,638	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	人口密度(人/km ²)	798		19.4	21.8	指定団体等の指定状況		244,655	244,655	1,116,431	1,683,081	実質公債費比率	3.2	5.3																																																																																																																
世帯数(世帯)	37,077		第3次	30,821	29,367	指定団体等の指定状況		8,433,943	8,092,085	-	-	将来負担比率	-	-																																																																																																																
				74.1	72.1	指定団体等の指定状況		14,209,099	14,430,302	16,414,911	16,301,752	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																
職員等の状況																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		26,998,296	26,736,184																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,480	一般職員	365	1,222,020	3,348	うち公的資金	12,587,565	13,530,461																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,810	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,222,987	6,399,935																																																																																																																				
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																				
	教育長	1	6,380	教育公務員	4	15,980	3,995	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																				
	議会議員	1	5,330	臨時職員	5	10,590	2,118	積立金	7,702,294	7,457,639																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,740	合計	374	1,248,590	3,338	現在高	4,124,929	3,251,324																																																																																																																				
	議会議員	18	4,410	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	7,468,539	6,763,292																																																																																																																				
								その他特定目的基金	-	-																																																																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td>(11) 渡船事業特別会計</td> <td>(13) 玄界環境組合一般会計</td> <td>(30) 宗像市総合公園管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(12) 特定環境保全等下水道事業特別会計</td> <td>(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計</td> <td>(31) 西日本新聞TNC宗像文化サークル</td> </tr> <tr> <td>(3) 赤間駅北口整備事業特別会計</td> <td>(6) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県市町村職員退職手当組合一般会計</td> <td>(32) 宗像市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県市町村職員退職手当組合基金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県市町村災害共済基金組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県市町村災害共済基金組合公営競技収益均てん化基金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福岡県市町村水道企業団水道用水供給事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 宗像地区事務組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 宗像地区事務組合急患センター事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 宗像地区事務組合水道用水供給事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 宗像地区事務組合簡易水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福岡県自治振興組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 福岡県市町村行政事業組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 福岡県市町村行政事業組合競艇事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 福岡県市町村行政事業組合流域連携事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 福岡県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10) 下水道事業会計	(11) 渡船事業特別会計	(13) 玄界環境組合一般会計	(30) 宗像市総合公園管理公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(12) 特定環境保全等下水道事業特別会計	(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計	(31) 西日本新聞TNC宗像文化サークル	(3) 赤間駅北口整備事業特別会計	(6) 老人保健特別会計			(15) 福岡県市町村職員退職手当組合一般会計	(32) 宗像市土地開発公社		(7) 後期高齢者医療特別会計			(16) 福岡県市町村職員退職手当組合基金特別会計			(8) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(17) 福岡県市町村災害共済基金組合一般会計			(9) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(18) 福岡県市町村災害共済基金組合公営競技収益均てん化基金特別会計						(19) 福岡県市町村水道企業団水道用水供給事業会計						(20) 宗像地区事務組合一般会計						(21) 宗像地区事務組合急患センター事業特別会計						(22) 宗像地区事務組合水道用水供給事業会計						(23) 宗像地区事務組合簡易水道事業特別会計						(24) 福岡県自治振興組合一般会計						(25) 福岡県市町村行政事業組合一般会計						(26) 福岡県市町村行政事業組合競艇事業特別会計						(27) 福岡県市町村行政事業組合流域連携事業特別会計						(28) 福岡県後期高齢者医療広域連合一般会計						(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																									
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																																																									
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10) 下水道事業会計	(11) 渡船事業特別会計	(13) 玄界環境組合一般会計	(30) 宗像市総合公園管理公社																																																																																																																									
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(12) 特定環境保全等下水道事業特別会計	(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計	(31) 西日本新聞TNC宗像文化サークル																																																																																																																									
(3) 赤間駅北口整備事業特別会計	(6) 老人保健特別会計			(15) 福岡県市町村職員退職手当組合一般会計	(32) 宗像市土地開発公社																																																																																																																									
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(16) 福岡県市町村職員退職手当組合基金特別会計																																																																																																																										
	(8) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(17) 福岡県市町村災害共済基金組合一般会計																																																																																																																										
	(9) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(18) 福岡県市町村災害共済基金組合公営競技収益均てん化基金特別会計																																																																																																																										
				(19) 福岡県市町村水道企業団水道用水供給事業会計																																																																																																																										
				(20) 宗像地区事務組合一般会計																																																																																																																										
				(21) 宗像地区事務組合急患センター事業特別会計																																																																																																																										
				(22) 宗像地区事務組合水道用水供給事業会計																																																																																																																										
				(23) 宗像地区事務組合簡易水道事業特別会計																																																																																																																										
				(24) 福岡県自治振興組合一般会計																																																																																																																										
				(25) 福岡県市町村行政事業組合一般会計																																																																																																																										
				(26) 福岡県市町村行政事業組合競艇事業特別会計																																																																																																																										
				(27) 福岡県市町村行政事業組合流域連携事業特別会計																																																																																																																										
				(28) 福岡県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																										
				(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,000,830	31.6	9,505,024	53.9	普通税	9,490,880	94.9	37,378	
地方譲与税	368,388	1.2	368,388	2.1	法定普通税	9,490,880	94.9	37,378	
利子割交付金	46,773	0.1	46,773	0.3	市町村民税	4,927,835	49.3	37,378	
配当割交付金	18,544	0.1	18,544	0.1	個人均等割	127,646	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,373	0.0	6,373	0.0	所得割	4,428,611	44.3	-	
地方消費税交付金	759,396	2.4	759,396	4.3	法人均等割	142,843	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	41,183	0.1	41,183	0.2	法人税割	228,735	2.3	37,378	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,005,643	40.1	-	
自動車取得税交付金	100,255	0.3	100,255	0.6	うち純固定資産税	3,997,920	40.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,781	1.5	-	
地方特例交付金	166,116	0.5	166,116	0.9	市町村たばこ税	408,621	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	80,033	0.3	80,033	0.5	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	86,083	0.3	86,083	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,378,438	23.3	6,566,685	37.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,566,685	20.7	6,566,685	37.2	目的税	509,950	5.1	-	
特別交付税(一般財源計)	811,753	2.6	-	-	法定目的税	509,950	5.1	-	
交通安全対策特別交付金	18,886,296	59.6	17,578,737	99.6	入湯税	14,144	0.1	-	
分担金・負担金	18,662	0.1	18,662	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	587,895	1.9	-	-	都市計画税	495,806	5.0	-	
手数料	194,301	0.6	38,982	0.2	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	308,082	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,047,250	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,362,577	7.5	-	-	合計	10,000,830	100.0	37,378	
財産収入	206,933	0.7	3,885	0.0					
寄附金	24,525	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.6	93.6	97.4	93.0
繰入金	33,937	0.1	-	-	(%) 年	98.9	95.9	98.6	95.5
繰越金	1,268,200	4.0	-	-		98.2	92.2	97.9	91.3
諸収入	342,714	1.1	1,569	0.0					
地方債	3,401,700	10.7	-	-	公営事業等への繰出	3,306,039		66,503	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	761,113		-20,267	
うち臨時財政対策債	1,981,500	6.3	-	-	下水道	153,660		13,165	
歳入合計	31,683,072	100.0	17,641,835	100.0	上水道	118,000		23,227	
					交通	9,819		83	
					簡易水道	445,399		98	
					国民健康保険	1,818,048		272	
					その他				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	222,907	0.7	-	222,907	
総務費	5,165,155	16.9	494,679	4,223,123	
民生費	9,567,836	31.4	253,857	4,289,449	
衛生費	3,215,503	10.5	45,694	2,826,183	
労働費	79,507	0.3	-	10,960	
農林水産業費	1,107,228	3.6	729,623	426,908	
商工費	447,249	1.5	19,191	258,031	
土木費	2,978,815	9.8	1,338,647	2,122,935	
消防費	877,476	2.9	9,235	867,022	
教育費	3,023,567	9.9	666,390	2,581,067	
災害復旧費	169,744	0.6	-	32,921	
公債費	3,542,584	11.6	-	3,508,577	
諸支出費	118,000	0.4	-	116,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,515,571	100.0	3,557,316	21,486,083	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,560,689	44.4	8,645,983	7,784,649	39.7
人件費	3,851,988	12.6	3,450,083	3,448,132	17.6
うち職員給	2,497,334	8.2	2,187,547	-	-
扶助費	6,167,406	20.2	1,688,612	1,686,867	8.6
公債費	3,541,295	11.6	3,507,288	2,649,650	13.5
内 元利償還金	3,541,253	11.6	3,507,246	2,649,608	13.5
訳 一時借入金利息	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	13,227,822	43.3	11,390,004	8,630,262	44.0
物件費	4,080,605	13.4	3,236,373	3,157,730	16.1
維持補修費	281,586	0.9	257,729	257,729	1.3
補助費等	4,136,072	13.6	3,913,789	3,214,864	16.4
うち一部事務組合負担金	2,570,936	8.4	2,570,936	2,488,455	12.7
繰入金	2,579,367	8.5	2,251,446	1,999,939	10.2
積立金	1,857,444	6.1	1,593,319	-	-
投資・出資金・貸付金	292,748	1.0	137,348	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,727,060	12.2	1,450,096	-	-
うち人件費	16,357	0.1	15,620	-	-
普通建設事業費	3,557,316	11.7	1,417,175	-	-
うち補助	1,074,688	3.5	76,026	-	-
うち単独	2,239,474	7.3	1,317,395	-	-
災害復旧事業費	169,744	0.6	32,921	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,515,571	100.0	21,486,083	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県宗像市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

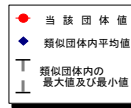
公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 内訳, 分母比.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に依る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

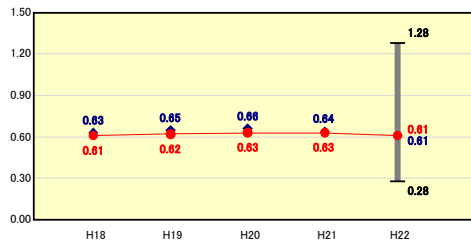
人口	95,351	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	119.66	km ²	通	結	実	赤	字	比	率
入出総額	31,683,072	千円	算	算	公	債	費	比	率
歳入	30,515,571	千円	得	来	負	担	比	率	3.2
歳出	1,055,785	千円	得	来	負	担	比	率	-
実収支差	19,337,928	千円	市	町	村	類	型	H18	II-1
標準財政規模	26,988,286	千円	(年	度	毎)	H21	II-1
地方債現在高								H19	II-1
								H22	II-1
								H20	II-1
								H21	II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.61]

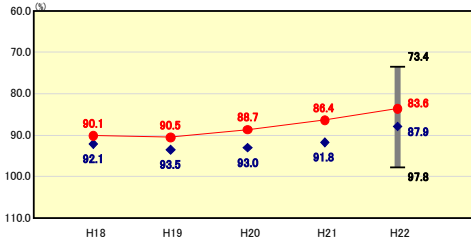
類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同等の水準で推移しているが、景気低迷による個人・法人関係の減収などから近年低下傾向にあり、財政安定化プランに掲げた目標(計画期間の平成32年度までを通じて経常収支比率90%以下、実質公債費比率5%以下、市債残高240億円以下)の達成に向けた取組み等を通じ、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.6%]

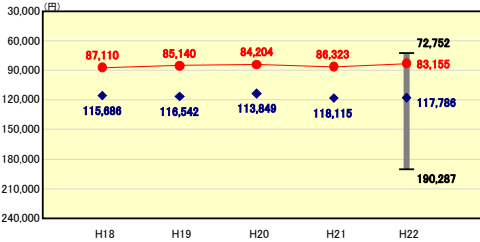
類似団体内順位 15/128 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



経常収支比率の分析欄
 職員数減による人件費の削減と繰上償還による公債費の縮減が物件費や扶助費による上昇分を抑制している。普通交付税の合併算定替の終了(平成26年度から段階的に縮小し、平成31年度で合併算定替は終了)によって、大幅な上昇が見込まれることから、引き続き、配分型予算編成を行い、歳出の削減を図るほか、市債の繰上償還による公債費の縮減を行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,155円]

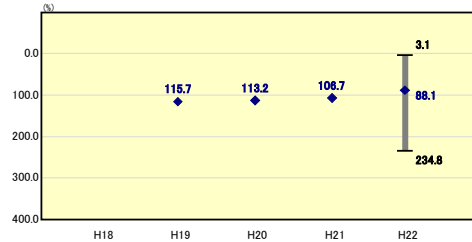
類似団体内順位 6/128 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、民間委託の推進や定員管理の適正化に努めているため、類似団体平均を下回っている。今後も経費の見直しを図り、コスト削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

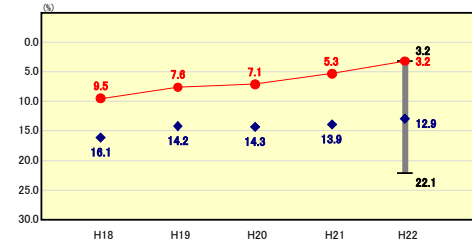
類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9



将来負担比率の分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているが、繰上償還等の実施により地方債残高の減少に努めるとともに、経常経費の削減により財政調整基金等の充当可能財源の確保を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [3.2%]

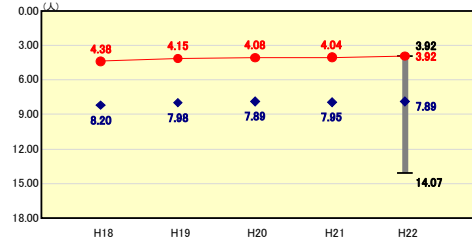
類似団体内順位 1/128 全国平均 10.5 福岡県平均 12.0



実質公債費比率の分析欄
 類似団体を大きく下回っているが、合併特例事業の実施、施設の老朽化等により、今後の起債発行額の増加も懸念される。投資事業の圧縮、年度間調整による準化及び繰上償還を実施し、引き続き水準を抑える。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [3.92人]

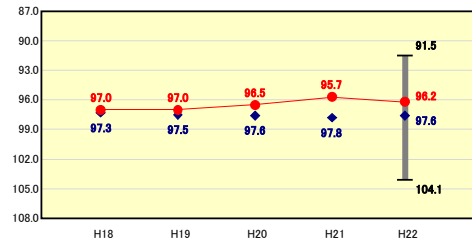
類似団体内順位 1/128 全国平均 7.24 福岡県平均 8.04



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、平成23年4月1日時点で69人の削減を行っており、引き続き、適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 35/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 実施済みの給与構造改革により、類似団体平均は下回っているが、平成21年度と比して0.5ポイント上昇した。

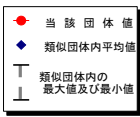
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

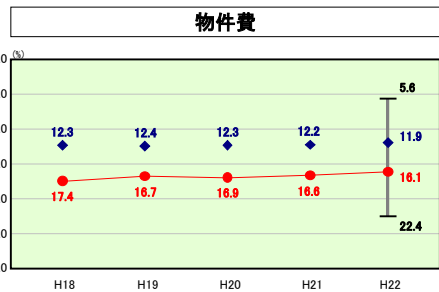
福岡県宗像市

経常収支比率の分析

人口	95,351人(H23.3.31現在)	実収支差	-	比率	-	%	
面積	119.66km ²	実収支差	-	比率	-	%	
総収入	31,683,072千円	実収支差	3.2	比率	3.2	%	
総経費	30,515,571千円	実収支差	-	比率	-	%	
総収入	1,055,785千円	実収支差	-	比率	-	%	
標準財政規模	19,337,928千円	市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
地方債現在高	26,998,296千円	類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1

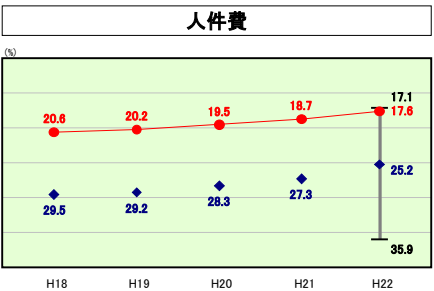


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



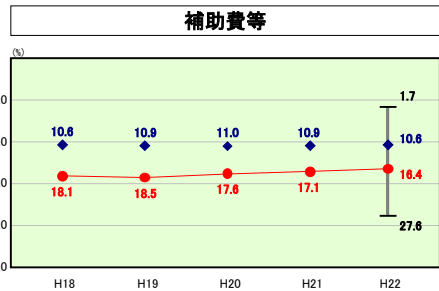
類似団体内順位 117/128 **全国平均** 12.8 **福岡県平均** 12.6

物件費の分析欄
民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮を進めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。今後も民間委託・協働委託を推進するとともに、配分型予算編成の継続により、物件費の抑制に努める。



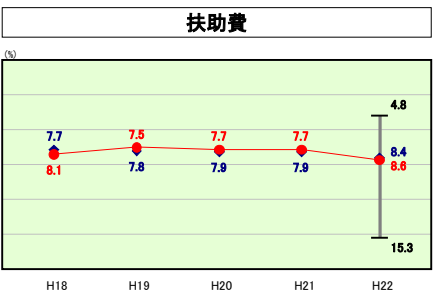
類似団体内順位 3/128 **全国平均** 25.1 **福岡県平均** 21.8

人件費の分析欄
従前からごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していること等に加え、職員適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」の目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較して低い水準にある。同計画の目標は達成しているが、引き続き、適正な定員管理を行い、更なる人件費の抑制を図る。



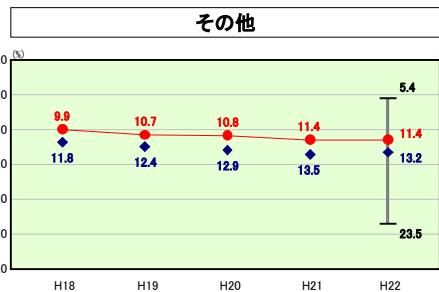
類似団体内順位 113/128 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.8

補助費等の分析欄
補助費等のうち、一部事務組合に対するものの支出が多く、結果として類似団体平均を上回っている。事務の共同処理により人件費・物件費等の行政コスト削減を図った結果であり、直ちに平均以下の水準に抑えるのは困難であるが、各種団体への補助金の適正化、下水道等の企業会計への基準外繰出の圧縮等を行い、負担の抑制に努める。



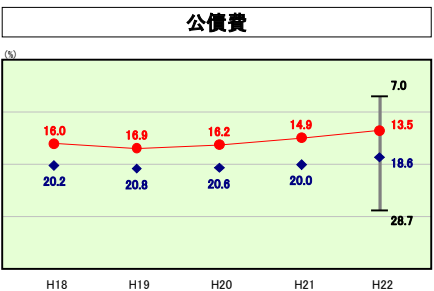
類似団体内順位 68/128 **全国平均** 10.4 **福岡県平均** 13.0

扶助費の分析欄
ここ数年横ばいであった扶助費に係る経常収支比率が上昇し、類似団体平均を4年ぶりに上回った。生活保護費の増加が主な原因に挙げられ、長引く景気低迷の影響から今後も増加が懸念されるが、適正な資格審査等を進め、扶助費の抑制に努める。



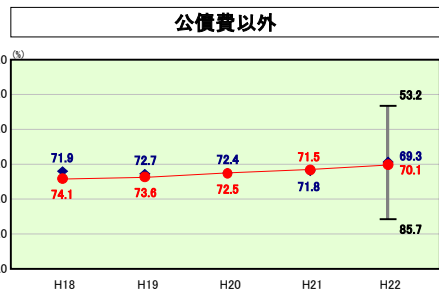
類似団体内順位 40/128 **全国平均** 11.8 **福岡県平均** 11.0

その他の分析欄
介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しているものの、前年度と横ばいで推移している。今後も、高齢者人口の増加に伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が懸念される。保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 16/128 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 22.7

公債費の分析欄
過去からの起債抑制や繰上償還の実施等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでも人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、近年の臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により、将来の公債費負担増が見込まれるため、今まで以上に緊急性や必要性を考慮した投資事業の実施、計画的な繰上償還の実施等に努める。



類似団体内順位 65/128 **全国平均** 70.2 **福岡県平均** 69.2

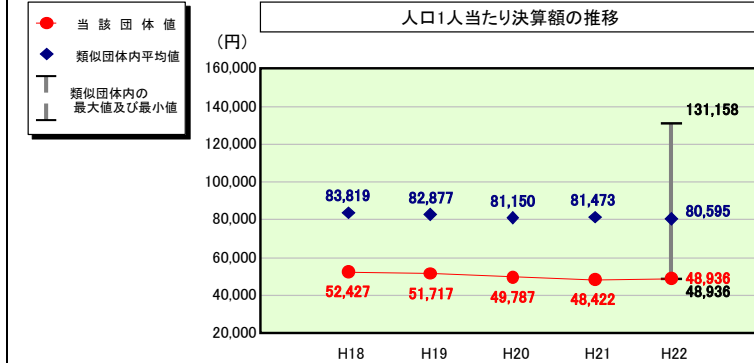
公債費以外の分析欄
人件費等の削減により、前年度と比較して1.4ポイント低下したが、類似団体平均を上回る結果となった。上昇傾向にある扶助費や繰出金の抑制を図り、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県宗像市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



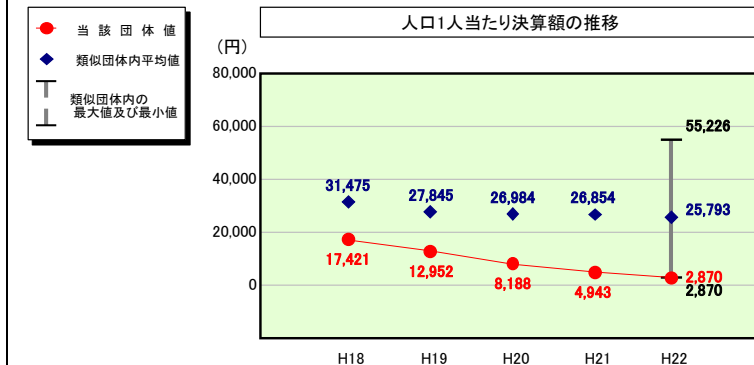
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,851,988	40,398	72,694	▲ 44.4
賃金 (物件費)	132,780	1,393	4,422	▲ 68.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	670,609	7,033	6,678	▲ 5.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,300	244	938	▲ 74.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	272,657	2,860	3,085	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,357	172	1,563	▲ 89.0
▲退職金	▲ 301,612	▲ 3,163	▲ 8,789	▲ 64.0
合計	4,666,079	48,936	80,595	▲ 39.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	3.92	7.89	▲ 3.97
ラスパイレズ指数	96.2	97.6	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

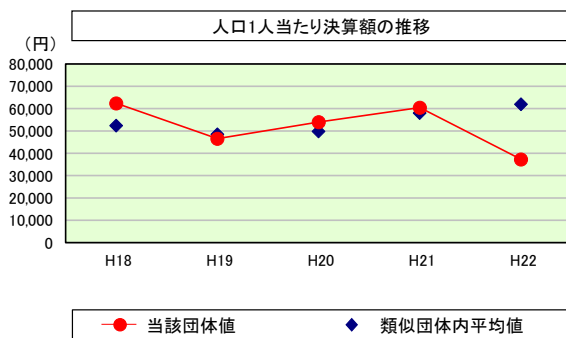


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,653,615	27,830	49,330	▲ 43.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,667	280	32	775.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	535,716	5,618	13,420	▲ 58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	590,951	6,198	3,547	74.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	342,693	3,594	1,853	94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	0	20	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 407,542	▲ 4,274	▲ 4,878	▲ 12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,468,476	▲ 36,376	▲ 37,532	▲ 3.1
合計	273,666	2,870	25,793	▲ 88.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

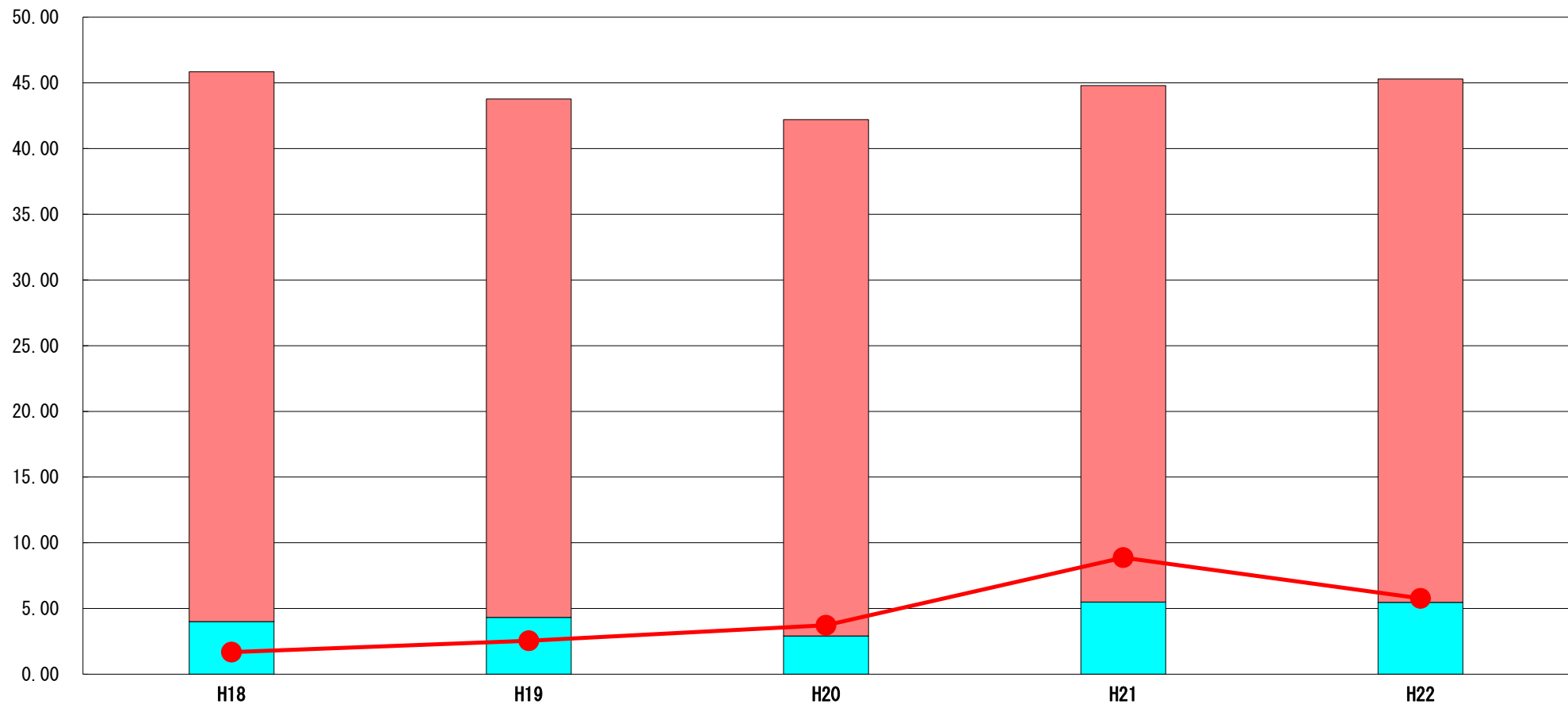
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
H19	4,425,039	46,581	▲ 25.4	48,408	▲ 7.7	▲ 17.7
うち単独分	2,664,703	28,051	▲ 43.2	26,937	▲ 11.7	▲ 31.5
H20	5,122,091	54,042	16.0	49,774	2.8	13.2
うち単独分	1,857,247	19,595	▲ 30.1	26,739	▲ 0.7	▲ 29.4
H21	5,738,530	60,457	11.9	58,009	16.5	▲ 4.6
うち単独分	1,568,411	16,524	▲ 15.7	32,190	20.4	▲ 36.1
H22	3,557,316	37,308	▲ 38.3	61,882	6.7	▲ 45.0
うち単独分	2,239,474	23,487	42.1	32,175	0.0	42.1
過去5年間平均	4,951,832	52,158	▲ 5.1	54,105	1.4	▲ 6.5
うち単独分	2,602,970	27,415	▲ 1.7	29,710	▲ 1.0	▲ 0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		41.83	39.45	39.29	39.30	39.83
 実質収支額		4.01	4.32	2.91	5.49	5.46
 実質単年度収支		1.68	2.54	3.73	8.87	5.77

分析欄

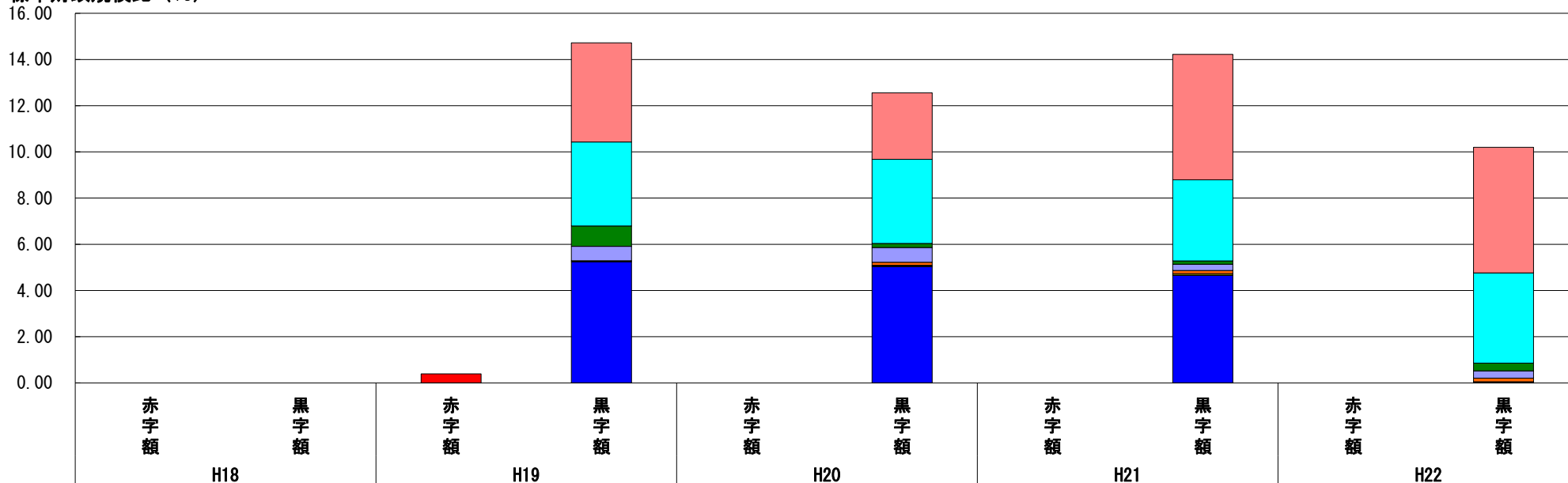
財政調整基金残高は増加しており、標準財政規模と比べて高い水準にある。今後も着実に積立てをし、十分な基金残高を確保することで、不慮の事態にも対応し得る体制を整える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.29	2.88	5.43	5.44
下水道事業会計		-	3.64	3.64	3.51	3.90
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.88	0.18	0.14	0.34
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.62	0.64	0.27	0.31
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.14	0.16
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.03	0.03	0.06	0.02
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.01	0.02	0.01	0.01
渡船事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.39	-	-	-
その他会計（黒字）		-	5.25	5.04	4.66	0.01

分析欄

平成22年度から水道事業を一部事務組合で行うこととしたため、前年度に比べ黒字額の比率が低くなっているが、水道事業を除くその他の会計では、横ばいあるいは黒字額の比率は上昇しており、引き続き、財政の健全化に努める。

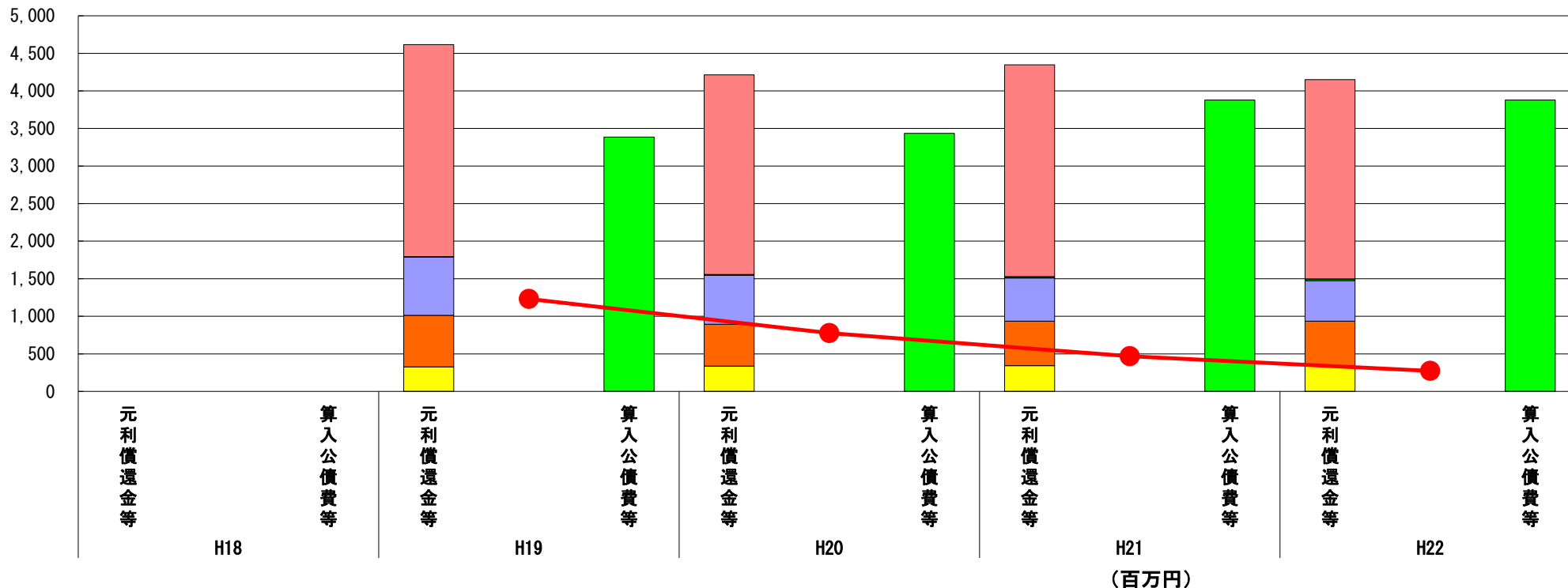
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県宗像市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,822	2,656	2,819	2,654	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	13	20	27	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	775	650	575	536	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	685	558	591	591	
	債務負担行為に基づく支出額	-	327	336	343	343	
	一時借入金利子	-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,385	3,436	3,879	3,878	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,231	777	469	273	

分析欄

平成21年度に行った繰上償還による軽減効果により、元利償還金等は減少傾向にある。引き続き、計画的な繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

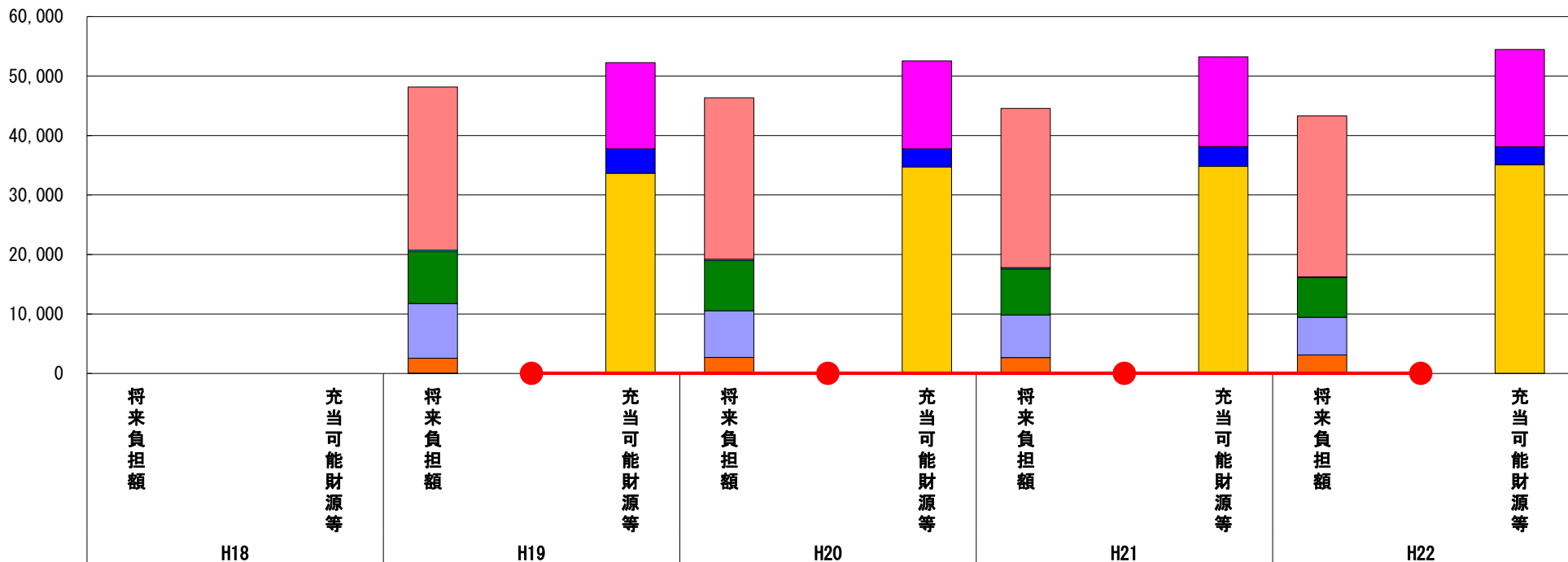
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県宗像市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,441	27,139	26,771	27,063	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	231	233	236	100	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,754	8,453	7,729	6,704	
	組合等負担等見込額	-	9,186	7,842	7,172	6,333	
	退職手当負担見込額	-	2,521	2,650	2,613	3,045	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	40	47	53	58	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	14,485	14,783	15,068	16,364	
	充当可能特定歳入	-	4,117	3,059	3,331	3,001	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,653	34,708	34,829	35,092	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 4,082	▲ 6,185	▲ 8,654	▲ 11,152	

分析欄
 組合等負担等見込額の91%を占める玄界環境組合（宗像清掃工場（H15稼働））の創設費分に係る負担等見込額が着実に減少しており、また、財政調整基金をはじめとした充当可能基金も増加しているため、将来負担額は前年度比で減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。